

水道事業会計

31 東監第 404 号

令和元年 8 月 16 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 米 村 佳 代 子

平成 30 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	54
第2	審 査 の 期 間	54
第3	審 査 の 方 法	54
第4	審 査 の 結 果	54
第5	決 算 の 概 要	54
1	事 業 の 実 績	54
2	予 算 と 決 算 の 状 況	56
3	経 営 の 状 況	58
4	財 政 状 況	60
5	財 務 諸 表	61
(1)	損 益 計 算 書	61
(2)	貸 借 対 照 表	62
(3)	剰 余 金 計 算 書	64
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	64
(5)	企 業 債 の 現 在 高	64
(6)	現 金 管 理 状 況	64
(7)	財 務 分 析	65
第6	む す び	66

平成 30 年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度東浦町水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 20 日（木）

第 3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 30 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

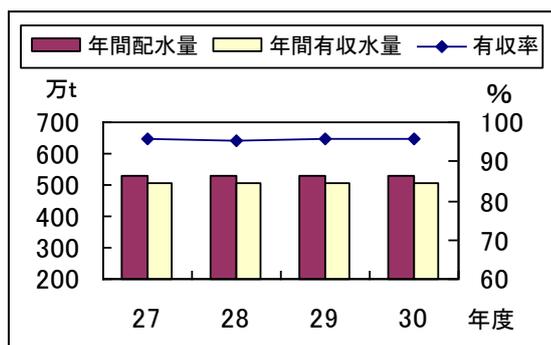
第 5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 49,885 人、給水戸数は 18,583 戸で、前年度に比べ人口で 239 人（0.5%）減少したが、戸数では 115 戸（0.6%）増加している。年間配水量（県水受水量）は 5,272,153 m³で、前年度に比べ 12,797 m³（0.2%）減少している。また、年間有収水量（給水量）は 5,042,169 m³で、前年度に比べ 24,119 m³（0.5%）減少し、有収水量と配水量を対比した有収率も 95.6%で、前年度に比べ 0.3%減少している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

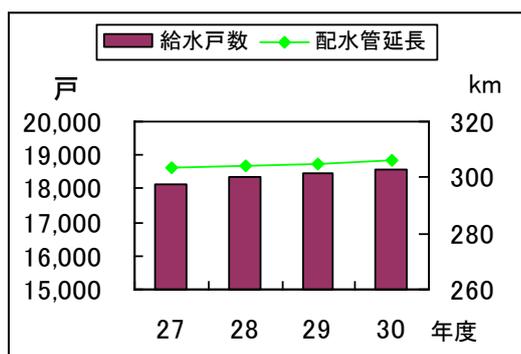
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率
27	5,302,972	5,077,418	95.7
28	5,288,094	5,051,452	95.5
29	5,284,950	5,066,288	95.9
30	5,272,153	5,042,169	95.6

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
27	50,072	18,108	303,345
28	50,254	18,368	304,332
29	50,124	18,468	305,096
30	49,885	18,583	306,399

普及率: 99.7%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	27年度	28年度	29年度	30年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,535	16,415	16,639	17,069
平均給水量	13,873	13,840	13,880	13,814
1人1日平均給水量(ℓ)	277	275	277	277

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	29 年 度			30 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
13	11,015	2,056,757	40.6	10,924	2,003,019	39.7
20	7,074	1,893,072	37.4	7,274	1,919,888	38.1
25	207	172,209	3.4	212	175,752	3.5
40	95	215,939	4.3	96	221,114	4.4
50	51	287,605	5.7	51	297,952	5.9
75	20	203,193	4.0	20	187,989	3.7
100	4	123,825	2.4	4	126,560	2.5
150	2	113,688	2.2	2	109,895	2.2
合計	18,468	5,066,288	100.0	18,583	5,042,169	100.0

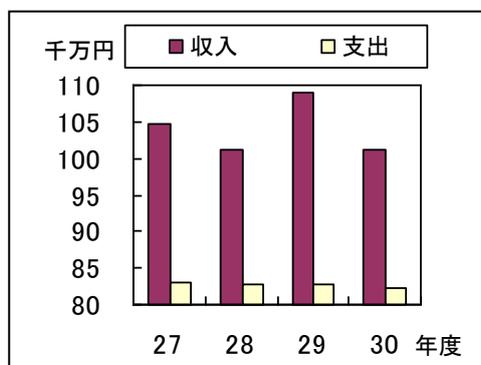
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,018,474,000円に対し、決算額は1,011,980,385円(収入率99.4%)で対前年比78,073,400円の減収となっている。

収益的支出は、予算額846,612,000円に対し、決算額は822,174,674円(執行率97.1%)で24,437,326円の不用額となっている。

収支決算額は、差引189,805,711円となっている。



単位: 千円

年度	収入	支出	収支差額
27	1,046,171	829,768	216,403
28	1,012,498	827,677	184,821
29	1,090,054	828,089	261,965
30	1,011,980	822,175	189,805

収入

単位: 円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,018,474,000	1,011,980,385	△ 6,493,615	99.4
営業収益	807,299,000	798,009,312	△ 9,289,688	98.8
営業外収益	211,172,000	213,971,073	2,799,073	101.3
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

営業収益は798,009,312円で、前年度に比べ4,505,656円(0.6%)の減収である。また、営業外収益は213,971,073円で、前年度とほぼ同じである。

また、水道事業収益全体における仮受消費税は60,008,482円である。

水道料金の収納状況

単位: 円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
29年度	789,654,889	724,784,181	64,870,708
30年度	785,346,502	721,538,466	63,808,036

※平成31年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位: 円

区分	水道料金	その他未収金	合計額
29年度末現在	66,576,672	43,666,633	110,243,305
30年度末現在	65,718,735	42,969,444	108,688,179
比較増減	△ 857,937	△ 697,189	△ 1,555,126

未収金（水道料金）については早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、84,472円（21名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	846,612,000	822,174,674	0	24,437,326	97.1
営業費用	828,809,000	806,393,926	0	22,415,074	97.3
営業外費用	15,793,000	15,780,748	0	12,252	99.9
特別損失	10,000	0	0	10,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は806,393,926円で、前年度に比べ3,761,017円（0.5%）の減少である。

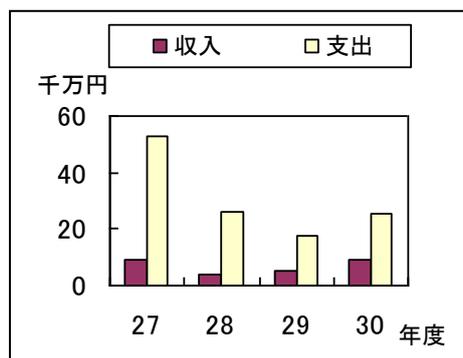
営業外費用は15,780,748円で、前年度に比べ2,153,350円（12.0%）の減少である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税は34,615,728円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額40,780,000円に対し、決算額は94,452,995円（収入率231.6%）で前年に比べ42,858,726円の増収となっている。

資本的支出は、予算額373,959,000円に対し、決算額は252,995,171円（執行率67.7%）で翌年度への繰越額は0円、不用額は120,963,829円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
27	88,409	531,297	△ 442,888
28	38,695	263,183	△ 224,488
29	51,594	178,307	△ 126,713
30	94,453	252,995	△ 158,542

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	40,780,000	94,452,995	53,672,995	231.6
負 担 金	40,780,000	94,452,995	53,672,995	231.6
有価証券売却代金	0	0	0	—

負担金は94,452,995円で、前年度に比べ42,858,726円（83.1%）の増加である。

なお、資本的収入における仮受消費税は6,485,200円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	373,959,000	252,995,171	0	120,963,829	67.7
建 設 改 良 費	270,809,000	250,945,980	0	19,863,020	92.7
企 業 債 償 還 金	2,050,000	2,049,191	0	809	100.0
投 資	100,100,000	0	0	100,100,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費の決算額は250,945,980円で、前年度に比べ74,665,415円(42.4%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、緒川新田上高根台配水管布設工事39,810,860円、森岡下今池配水管布設替工事34,781,400円、緒川新田上広狭間水道施設更新工事26,013,960円、石浜吹付配水管布設替工事20,930,400円、生路西午新田配水管布設工事16,804,800円等である。

企業債償還金は2,049,191円で、本年度末未償還残高は20,630,613円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は16,965,489円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	738,982,448	営 業 費 用	771,778,198	△ 32,795,750	95.8
営 業 外 収 益	212,989,455	営 業 外 費 用	1,049,504	211,939,951	20,294.3
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	0	0
計	951,971,903	計	772,827,702	179,144,201	123.2

本年度の収益的収支は、179,144,201円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金282,155,911円に当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含むその他未処分利益剰余金変動額2,049,191円を加えた463,349,303円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

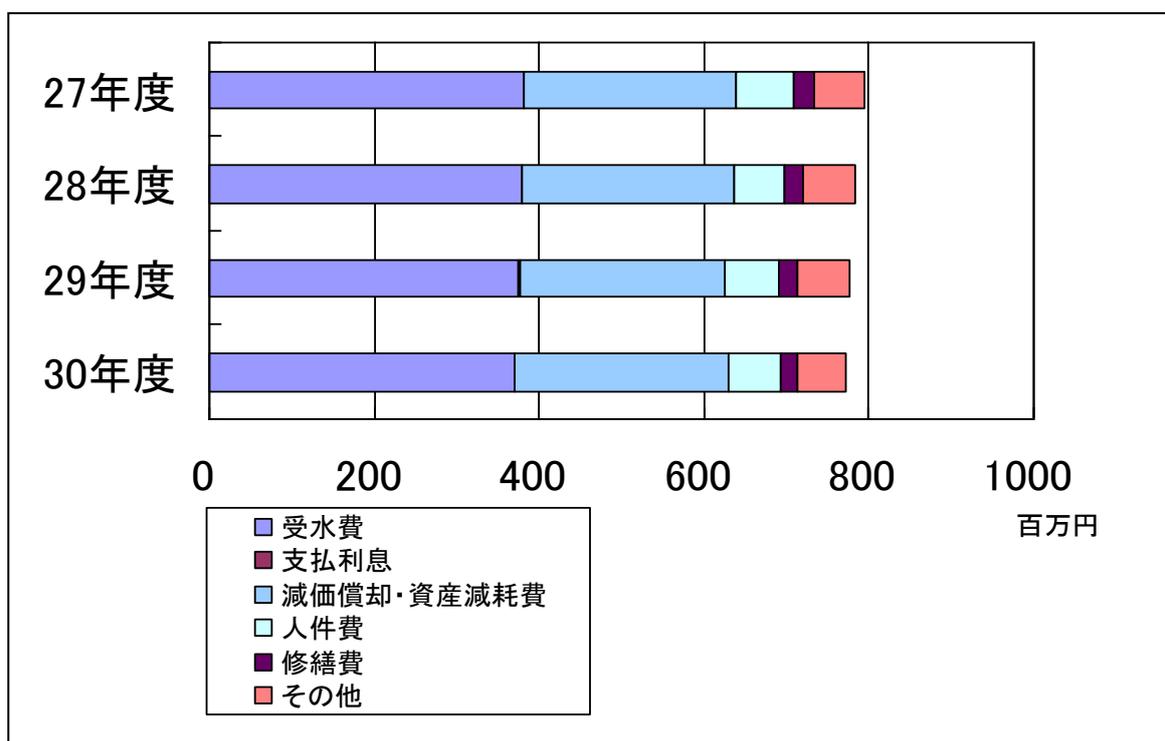
水量1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は次のとおりである。
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	144.98	99.6	144.40	99.6	144.37	100.0	144.27	99.9
給 水 原 価	156.45	79.5	124.30	79.5	122.79	98.8	122.52	99.8
供 給 益	△ 11.47	20.10	△ 175.2	21.58	107.4	21.75	100.8	

単位:千円

水道事業費用内訳表	27年度		28年度		29年度		30年度	
水道事業費用	794,365	98.7	783,739	98.7	775,774	99.0	772,828	99.6
受 水 費	380,404	99.5	378,316	99.5	375,610	99.3	369,436	98.4
支 払 利 息	398	72.4	288	72.4	266	92.4	244	91.7
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	257,014	100.4	258,063	100.4	249,668	96.7	260,303	104.3
人 件 費	70,459	85.0	59,924	85.0	64,900	108.3	63,215	97.4
修 繕 費	24,708	99.5	24,590	99.5	22,460	91.3	19,640	87.4
そ の 他	61,382	101.9	62,558	101.9	62,870	100.5	59,990	95.4



4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 8,923,381,164 円で、前年度に比べ 78,606,174 円（0.9%）の増加である。

固定資産合計は 7,340,894,353 円で、前年度に比べ 26,428,421 円（0.4%）の減少となった。これは、前年度に比べ無形固定資産で 19,869,540 円増加したものの、有形固定資産で 46,297,961 円減少したことによるものである。

流動資産は、1,582,486,811 円で、前年度に比べ 105,034,595 円（7.1%）の増加である。これは主に未収金が 1,483,774 円減少したものの、現金預金で 106,287,659 円増加したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 3,673,658,404 円で、前年度に比べ 100,538,027 円（2.7%）の減少である。

固定負債は 84,209,513 円で、前年度に比べ 13,305,565 円（13.6%）の減少となった。これは、主に退職給付引当金が 11,233,771 円と、建設改良等企業債が 2,071,794 円減少したことによるものである。

流動負債は 109,450,204 円で、前年度に比べ 20,163,260 円（15.6%）の減少となった。これは、主に未払金が 17,751,265 円と、前受金が 1,622,591 円減少したことによるものである。

繰延収益は 3,479,998,687 円で、前年度に比べ 67,069,202 円（1.9%）の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

（3）資本について

資本合計は 5,249,722,760 円で、前年度に比べ 179,144,201 円（3.5%）の増加である。

資本金は 3,345,018,931 円で、前年度に比べ 155,733,728 円（4.9%）の増加となった。これは、組入資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 993,279,916 円で、前年度に比べ 23,410,473 円（2.4%）の増加となった。これは、減債積立金 2,049,191 円及び、当年度未処分利益剰余金が 74,540,336 円減少したものの、建設改良積立金を 100,000,000 円増加したことによるものである。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	29 年度	30 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
事業収益	1,029,673,608	951,971,903	△ 77,701,705	△ 7.5
営業収益 (A)	743,187,738	738,982,448	△ 4,205,290	△ 0.6
給水収益	731,400,639	727,437,991	△ 3,962,648	△ 0.5
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	11,787,099	11,544,457	△ 242,642	△ 2.1
営業外収益 (B)	212,808,561	212,989,455	180,894	0.1
受取利息及び配当金	12,300,897	11,785,516	△ 515,381	△ 4.2
下水道事務収益	13,144,384	12,270,240	△ 874,144	△ 6.7
雑収益	33,656,386	33,896,702	240,316	0.7
長期前受金戻入	153,706,894	155,036,997	1,330,103	0.9
特別利益 (C)	73,677,309	0	△ 73,677,309	皆減
修繕引当金戻入	73,677,309	0	△ 73,677,309	皆減
退職給付引当金戻入	0	0	0	増減無
貸倒引当金戻入	0	0	0	増減無
事業費用	775,774,122	772,827,702	△ 2,946,420	△ 0.4
営業費用 (D)	774,732,217	771,778,198	△ 2,954,019	△ 0.4
配水及び給水費	442,602,862	433,112,173	△ 9,490,689	△ 2.1
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	82,461,788	78,363,113	△ 4,098,675	△ 5.0
減価償却費	246,954,307	248,173,103	1,218,796	0.5
資産減耗費	2,713,260	12,129,809	9,416,549	347.1
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,041,545	1,049,504	7,959	0.8
支払利息	266,214	243,857	△ 22,357	△ 8.4
雑支出	775,331	805,647	30,316	3.9
特別損失 (F)	360	0	△ 360	皆減
過年度損益修正損	360	0	△ 360	皆減
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	180,222,537	179,144,201	△ 1,078,336	△ 0.6
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	253,899,486	179,144,201	△ 74,755,285	△ 29.4
前年度繰越利益剰余金 (I)	281,963,319	282,155,911	192,592	0.1
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,026,834	2,049,191	22,357	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	537,889,639	463,349,303	△ 74,540,336	△ 13.9

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	29年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
固定資産(1)	7,367,322,774	7,340,894,353	△ 26,428,421	△ 0.4
有形固定資産	6,565,609,384	6,519,311,423	△ 46,297,961	△ 0.7
土 地	252,257,979	252,257,979	0	増減無
建 物	39,284,908	37,689,234	△ 1,595,674	△ 4.1
構 築 物	6,020,824,204	5,963,404,302	△ 57,419,902	△ 1.0
機械及び装置	185,826,736	193,686,834	7,860,098	4.2
量 水 器	46,325,477	46,709,721	384,244	0.8
車両運搬具	402,859	260,298	△ 142,561	△ 35.4
工具器具及び備品	1,193,221	5,915,055	4,721,834	395.7
建設仮勘定	19,494,000	19,388,000	△ 106,000	△ 0.5
無形固定資産	2,203,320	22,072,860	19,869,540	901.8
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	75,520	64,960	△ 10,560	△ 14.0
その他無形固定資産	1,965,600	21,845,700	19,880,100	1,011.4
投 資	799,510,070	799,510,070	0	増減無
投資有価証券	799,480,000	799,480,000	0	増減無
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産(2)	1,477,452,216	1,582,486,811	105,034,595	7.1
現金・預金	1,366,206,639	1,472,494,298	106,287,659	7.8
未 収 金	109,763,953	108,280,179	△ 1,483,774	△ 1.4
有価証券	0	0	0	増減無
貯 蔵 品	1,481,624	1,712,334	230,710	15.6
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計(3) = (1) + (2)	8,844,774,990	8,923,381,164	78,606,174	0.9
固定負債(4)	97,515,078	84,209,513	△ 13,305,565	△ 13.6
建設改良等企業債	20,630,613	18,558,819	△ 2,071,794	△ 10.0
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	76,884,465	65,650,694	△ 11,233,771	△ 14.6
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債(5)	129,613,464	109,450,204	△ 20,163,260	△ 15.6
建設改良等企業債	2,049,191	2,071,794	22,603	1.1
未 払 金	83,529,503	65,778,238	△ 17,751,265	△ 21.3
前 受 金	1,875,672	253,081	△ 1,622,591	△ 86.5
賞与引当金	6,450,000	6,300,000	△ 150,000	△ 2.3
法定福利費引当金	1,172,000	1,167,000	△ 5,000	△ 0.4
その他流動負債	34,537,098	33,880,091	△ 657,007	△ 1.9
繰延収益(6)	3,547,067,889	3,479,998,687	△ 67,069,202	△ 1.9
長期前受金	6,657,869,333	6,740,009,666	82,140,333	1.2
長期前受収益化累計額	△ 3,110,801,444	△ 3,260,010,979	△ 149,209,535	4.8
負債合計(7) = (4) + (5) + (6)	3,774,196,431	3,673,658,404	△ 100,538,027	△ 2.7

区 分	29 年度	30 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
資本金 (8)	3,189,285,203	3,345,018,931	155,733,728	4.9
自己資本金	3,189,285,203	3,345,018,931	155,733,728	4.9
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,881,293,356	1,904,703,829	23,410,473	1.2
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	969,869,443	993,279,916	23,410,473	2.4
減債積立金	22,679,804	20,630,613	△ 2,049,191	△ 9.0
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	407,000,000	507,000,000	100,000,000	24.6
当年度未処分利益剰余金	537,889,639	463,349,303	△ 74,540,336	△ 13.9
資本合計 (10) = (8) + (9)	5,070,578,559	5,249,722,760	179,144,201	3.5
負債・資本合計 (11) = (7) + (10)	8,844,774,990	8,923,381,164	78,606,174	0.9

(3) 剰余金計算書

単位:円

区 分	金 額
資本剰余金の部	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877
寄附金	684,768,129
工事負担金	165,501,227
国庫補助金	0
県費補助金	5,318,680
利益剰余金の部	993,279,916
減債積立金	20,630,613
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	507,000,000
当年度未処分利益剰余金	463,349,303

(4) 剰余金処分計算書

単位:円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度未残高	3,345,018,931	911,423,913	463,349,303
議会の議決による処分類	157,086,188	0	△ 181,086,188
建設改良積立金への積立	0	0	△24,000,000
資本金への組み入れ	157,086,188	0	△157,086,188
処分後残高	3,502,105,119	911,423,913	(繰越利益剰余金) 282,263,115

未処分利益剰余金の当年度末残高は463,349,303円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金282,155,911円、当年度純利益179,144,201円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金2,049,191円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分類として24,000,000円を建設改良積立金への積立、157,086,188円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は282,263,115円となった。

(5) 企業債の現在高

単位:円

借 入 先	29年度末残高	30年度借入高	30年度償還高	30年度末残高
財務省資金運用部	22,679,804	0	2,049,191	20,630,613
合 計	22,679,804	0	2,049,191	20,630,613

(6) 現金管理状況

平成31年3月末日現在 単位:円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	1,000,000,000
	普通預金	472,454,298
	現金	40,000
	1,472,494,298	

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	29年度	30年度	増減	算定方法	備考	
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	83.30	82.27	△ 1.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負債構成比率	1.10	0.94	△ 0.16	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。
	自己資本構成比率	97.43	97.83	0.40	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資産対長期資本比率	84.53	83.29	△ 1.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固定比率	85.49	84.09	△ 1.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流動比率	1139.89	1445.85	305.96	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
	当座比率	1138.75	1444.29	305.54	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

第6 むすび

平成 30 年度の水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で 9 億 5,197 万円(前年度比 7.5%減)、事業費用は 7 億 7,283 万円(前年度比 0.4%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が 1 億 7,914 万円(前年度比 29.4 減)で、損益上の未処分利益剰余金は 4 億 6,335 万円(前年度比 13.9%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少は、主に純利益の減少によるものであり、その主な理由は、前年度における修繕引当金戻入処理に係る特別利益が要因となり減少したものである。

平成 30 年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

事業収益の大部分を占める給水収益は、平成 19 年度の 7 億 8,674 万円をピークに下降傾向にあり、7 億 2,744 万円まで減少している。

従来の外部委託に加え、量水器の修理調達や低価格な耐震管の導入など、一連のコスト削減への取り組みや長期公債への投資による資金運用など、一定の評価はするものの、節水型家電製品の普及や家庭用水道設備の性能向上に加え、将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として第二配水系統基幹管路のバイパス管布設工事を始め、公共下水道整備区域内の配水管布設替工事、配水管の老朽化に伴う老朽管布設替工事のほか、老朽施設の更新工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた高密度の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化率向上に向けて評価ができるが、震災時には、町内にある官民連携による既存施設（井戸、貯水槽、ため池等）を利用した飲料水確保を検討されたい。

最後に、水道事業は住民生活の身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、これからも安定的な住民サービスを継続して行くことが使命である。

しかしながら、その経営環境は、前述のとおり人口減などによる収入減や設備更新の結果による減価償却費の負担増などで、これまで以上に厳しさが増してくると考えられる。

昨今の水道事業を取り巻く環境から、資産管理や広域化の考え方などが議論されているため、これらの手法をうまく活用して行くことを考え、確固とした経営戦略のもと、一層の経営の効率化、合理化を推進し、水道水の安全性及び信頼性の確保に努めるとともに、公共の福祉の増進及び向上に大きく貢献できるよう、更なる努力を続けられたい。